

# 下水道事業のディスクロージャー

※ディスクロージャーとは、企業の情報開示という意味です。

本市公共下水道事業は、令和4年4月1日に地方公営企業法の全部を適用し、会計方式を公営企業会計へ移行しました。

下水道事業会計は、地方公営企業法に基づき企業会計方式(複式簿記)で財務管理されています。民間企業と類似した形で決算処理され、損益計算書、貸借対照表やキャッシュフロー計算書を作成し、単年度の損益、保有する資産状況や、一年間の現金の動きなどを示すことができます。

## ■主な経営指標

※令和4年度より法適用企業となったため、令和4年度の数値のみ掲載しております。

### ■経常収支比率 <106.6%>

経営の健全性を示す「経常収支比率」は、106.6%となり健全経営の水準とされる100%を上回っています。この比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示しています。

令和4年度は100%を上回っていることから黒字であることを示していますが、今後も健全経営を続けていくためには、物価高騰に対応しつつ、さらなる費用削減の取り組みが必要となります。

### ■経費回収率 <100.8%>

料金水準の妥当性を示す「経費回収率」は、100.8%となり汚水処理に係る費用を使用料で全て賄えている状況となっています。下水道事業の経営は、経費の負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則です。

令和4年度は100%を上回っていることから使用料で回収すべき経費を使用料で賄えていることを示していますが、今後も健全経営を続けていくためには、適正な使用料収入の確保及びさらなる汚水処理費の削減が必要となります。

### ■汚水処理原価 <165.7円>

「汚水処理原価」は、有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。明確な数値基準はないと考えられ、経年比較や類似団体との比較により分析することが必要です。必要に応じて、維持管理費の削減や接続率の向上による有収水量を増加させる取り組み、といった経営改善が必要です。

### ■水洗化率 <96.9%>

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す指標です。この指標は、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましいとされています。

令和4年度は、96.9%となり比較的高い水準と言えます。今後も水質保全や使用料収入を図るため水洗化率向上に努めていきます。



## ～令和4年度決算財務諸表～

### ■貸借対照表

資産の部		負債の部	
固定資産	7,132 百万円	負債合計	6,364 百万円
流動資産	192 百万円		
		資本の部	
		資本合計	960 百万円
資産合計	7,324 百万円	負債資本合計	7,324 百万円

### ■損益計算書

[単位：千円]	令和4年度
営業収益	289,506
営業費用	690,861
営業外収益	489,216
営業外費用	39,886
経常利益	47,975
特別損失	▲7,271
純利益	40,704

本市の下水道事業の経営状況は、純利益が計上されているものの、地域内人口の減少に伴う下水道使用料金収入の減少、維持管理費の増加や老朽化する機械・電気設備や下水道施設の改築更新等、厳しい状況となっています。

今後も将来を見据えた計画的な事業実施と健全な財政運営に努めていきます。

### ■キャッシュフロー計算書（R4.4.1～R5.3.31）

●業務活動	254,508 千円
●投資活動	▲68,595 千円
●財務活動	▲166,589 千円
資金増加額	19,324 千円
資金期首残高	142,318 千円
資金期末残高	161,642 千円

\*端数未処理



下水道事業は使用者の使用料金収入で経営されています。  
快適で衛生的な生活環境の形成と公共水域の水質保全のため  
にも使用料金の納期内納入をお願いします。